

適切な価格転嫁の促進による地域経済の活性化に向けた共同宣言

一般社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、一般社団法人新潟県経営者協会、新潟経済同友会、日本労働組合総連合会新潟県連合会、経済産業省関東経済産業局、厚生労働省新潟労働局、国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局、新潟県市長会、新潟県町村会及び新潟県は、相互に連携の下、適切な価格転嫁を促進し、地域経済の活性化に取り組むため、次のとおり宣言する。

1 目的

この共同宣言は、原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できていない状況を踏まえ、サプライチェーン全体での共存共栄や付加価値向上を図るため、県内企業が労務費、原材料費、エネルギー価格の上昇分を適切に価格転嫁できる機運を醸成するとともに、県内企業が行う経営安定や生産性向上、収益拡大を図る取組を支援し、賃上げにつなげることで地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 連携及び実施

この共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、所掌の範囲で相互に連携し、実施する。

- (1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
 - ア 県内企業への調査等を通じた情報収集
 - イ 調査結果の共有と発信
- (2) 価格転嫁に関する支援情報等の周知
 - ア 価格転嫁に関する支援策、各種情報等の共有
 - イ 講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知
- (3) 価格転嫁を促進する取組
 - ア パートナリシップ構築宣言※の県内企業への周知
 - イ 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の県内企業への周知
 - ウ 賃上げに関する支援策、各種情報等の県内企業への周知
- (4) その他、1の目的を達成するために必要な事項

※内閣府、中小企業庁が主導するサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を促すための宣言制度

令和5年12月27日

一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	福田勝之
新潟県商工会連合会 会長	早川吉秀
新潟県中小企業団体中央会 会長	浪田忠博
一般社団法人新潟県経営者協会 会長	殖栗道郎
新潟経済同友会 筆頭代表幹事	吉田 亘夫
日本労働組合総連合会新潟県連合会 会長	小林俊夫
経済産業省関東経済産業局長	太田 雄彦
厚生労働省新潟労働局長	西岡 邦昭
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局長	昆 一彦
新潟県市長会 会長	二階堂 馨
新潟県町村会 会長	小林 剛章
新潟県 知事	花角 英世